

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年7月27日～7月31日)

Trust must be earned



“FRBが政策ガイダンスの縮小に動くなか、短期金利の先行き不透明感が高まる可能性が高く、幅広い年限で利回りの変動幅が一段と拡大する可能性があります。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

FRBの金利据え置きに市場が反応

FRBは政策金利を3.5～3.75%の範囲に据え置きました。今回の決定は全会一致ではなく、3人が利上げを求めて反対票を投じており、FOMC内の意見対立が鮮明になりました。

ウォーシュFRB議長は物価安定を取り戻すというFRBの強い決意を繰り返し示すとともに、FRBのインフレ分析の枠組みを再検討する取り組みを強調しました。

早期の利上げ観測が後退したことで2年物の国債利回りが低下した一方、30年物の国債利回りは19年ぶりの高水準に上昇しており、リスクプレミアムが拡大がうかがえます。



米連邦準備制度理事会（FRB）はケビン・ウォーシュ氏の議長就任後2回目の会合で政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュ氏はタカ派色の強い発言をする一方で、実際の政策はそれほどタカ派的ではないという当社の見方が裏付けられた格好です。ウォーシュ氏はその姿勢を「注意深く待つ（watchful waiting）」ではなく「注意深く考える（watchful thinking）」と表現し、経済環境をより能動的に見極める構えを示しました。同氏はまた、利回りの上昇で金融環境が引き締まったと指摘したうえで、市場が重要な情報源であると位置づけたほか、政策ガイダンスを縮小する計画を改めて示しました。足元のインフレ指標が落ち着いていたことで、FRBには金利を据え置く余地があったとみられますが、ウォーシュ氏が「経済は堅調でインフレ率は依然として目標を上回っている」と述べたことで、投資家の間では懐疑的な見方が強まりました。会合直後の債券市場の動きからは、短期金利やインフレの先行きに不透明感があることがうかがえます。当社では、FRBが来年第2四半期まで金利を据え置き、その後、需要の減少や中東情勢の緊張緩和を背景にインフレの正常化が進んでから利下げを再開すると考えています。

この日
に注目



8月3日

中国製造業PMI、ユーロ圏製造業PMI、米国ISM製造業景況感指数

8月5日

中国サービスPMI、ユーロ圏サービス業PMI、米国ISMサービス業景況感指数、インド政策金利

8月6日

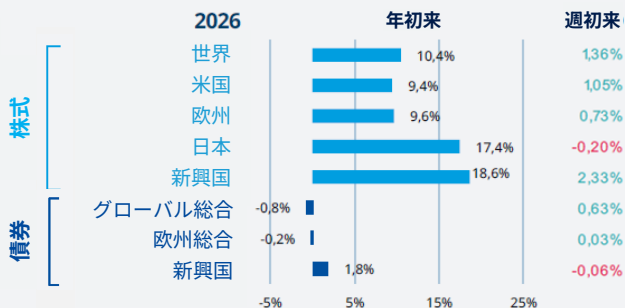
ユーロ圏小売売上高、米国非農業部門雇用者数

今週の市場動向

株式市場では総じて、堅調な決算を背景にAI関連銘柄のバリュエーションや収益性への懸念が後退し、週末にかけて安心感が広がりました。債券市場では、米連邦公開市場委員会（FOMC）の金利据え置き決定を受け、長期金利が上昇する一方で短期金利が低下するなど、利回りがまちまちな動きとなりました。原油価格は、中東情勢の緊張が緩和するとの期待から下落しました。為替市場では、当局による為替介入観測が浮上し円高が進行しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年7月31日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.29 ▼	4.74 ▲
ドイツ	2.82 ▼	3.21 ▲
フランス	2.99 ▼	4.00 ▲
イタリア	3.00 ▼	4.02 ▲
英国	4.40 ▼	5.05 ▲
日本	1.49 ▼	2.79 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年7月31日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月
4046.15	84.67	1.15	157.40	1.35	6.75	2.48
-0.2%	-5.2%	+1.4%	-3.9%	+1.2%	-0.3%	

出所：ブルームバーグ（2026年7月31日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



堅調さを示す米GDP、背景には旺盛な内需

2026年第2四半期の米国の国内総生産（GDP）は年率換算で前期比1.5%増と、前期の同2.1%増から減速しました。表面的には減速したものの、内訳は堅調でした。個人消費支出（同3.2%増）は年前半に実施された財政刺激策が下支えとなりました。非住宅固定投資（同8.4%増）は産業用・輸送機器やソフトウェア投資が後押しとなりました。住宅投資（同1.5%増）は2024年第4四半期以来の前期比増加となりました。全体として、経済が2%、あるいはそれを小幅に上回るペースで成長するという当社の見方を裏付ける内容であり、エネルギーショックの影響はあまり受けていません。

ユーロ圏GDPは堅調

2026年第2四半期のユーロ圏のGDPは前期比0.4%増と予想を上回りました。ただし、アイルランドを除けば予想通りであり、ドイツ、フランス、イタリアのGDPはいずれも同0.2%増、スペインはそれを上回る伸びを示しました。ユーロ圏経済が着実に成長していることから、中東情勢が緊張するなかでも家計や企業は支出を大きく抑えてはいないことがうかがえます。今後を展望すると、ユーロ圏はエネルギー価格の上昇を抑えながら潜在成長率を下回る成長を続け、より深刻な景気減速を避けるとみられます。

欧州



中国、より予防的な政策支援に軸足

第2四半期の経済が減速し、逆風が強まるなか、中国の政策当局は、より積極的な景気支援策に軸足を移す考えを打ち出しました。大規模な景気刺激策への転換こそ見送ったものの、指導部は、逆周期調整（短期的な経済変動を和らげる調整）の強化と財政資源の迅速な投入を要請し、ここ数ヵ月の引き締めの政策スタンスを転換する考えを示しました。指導部はまた、貿易不均衡の是正を優先課題に据えましたが、これは欧州連合（EU）との間で高まる貿易摩擦を受けたものとみられます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **31 July 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **31 July 2026**

Doc ID: **5802276**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5821836)